

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 日 作成
 20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名	人権ふれあいセンター主催講座等実施事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局	課長名	財津幸泰
	施策	21	人権が尊重される社会づくり	所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬 義継
	基本事業	72	人権教育啓発活動の実践	所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	
				法令根拠	合志市人権ふれあいセンター及び合志市合生文化会館条例		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	3
	1	3	1	9	10890			コスト削減優先度評価結果	8*2

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ (年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業の内容】住民交流を通して、人権問題の理解を深め、啓発に繋げるために、主催講座を実施、交流オセロ大会(2回)、健康料理教室(年4回)を開催する。地域住民の福祉の向上のため各種相談(人権相談、健康相談、就労相談等)を実施する。人権問題の理解を深めるとともに事業等を紹介してセンター利用促進を図るためにセンターだよりを発行する。
【業務の流れ】各主催講座運営、講師との打ち合わせ、毎月の講師謝金の支払い事務、各種大会の日程調整、参加者募集チラシ作成、住民への周知、参加賞品等の購入、各種相談の随時対応、関係機関への連絡。
【主な予算費目】報償費、費用弁償、消耗品、印刷製本費、備品購入費 等

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	地域住民の福祉の向上、人権問題解決のための住民のセンターの利用促進	
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	ア 事業に参加した人 人
	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	ア 住民の数 人
	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	ア 人権問題の理解を深めた人の数 人
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	ア 過去1年間で人権啓発活動に取り組んだ人の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円		1,883	1,883	1,885	1,382	1,382	1,382
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円		5	5	14	5	5	5
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	4,660	1,121	1,197	1,012	1,521	1,521	1,521	
	(A) 事業費計	千円	4,660	3,009	3,085	2,911	2,908	2,908	2,908	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	750	720	690	720	690	690	690	
	(B)人件費計	千円	2,978	2,866	2,746	2,866	2,746	2,746	2,746	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,638	5,875	5,831	5,777	5,654	5,654	5,654	
	活動指標	人	700	656	700	656	700	750	750	
	対象指標	人	52600	53600	54000	54100	54500	54600	54700	
	成果指標	人	700	700	700	700	700	700	700	
	上位成果指標	%	33.4	47.8						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 昭和57年6月合志町隣保館として開設。人権・同和問題解決のための拠点施設として、様々な事業を行い住民交流を進め、啓発により早期の問題解決を図ることを目的として開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 センター利用者の固定化・マンネリ化の傾向はゆがめないが、センター設置の目的である住民交流は十分に達成している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 さらに多くの人々がセンターを利用し、事業に参加するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を把握した上で事業を推進してほしいとの意見がある。

事務事業名	人権ふれあいセンター主催講座等実施事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 人権が尊重される社会づくりのための事業を推進。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 人権・同和問題の早期解決は行政の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 地域(住民)に密着し、地域に開かれた施設であるから。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ さらに多くの人が参加・利用するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を的確に把握した上での事業の推進。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 人権・同和問題の早期解決のための拠点施設としての事業であるから。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 人権・同和問題の早期解決のための唯一の拠点施設としての事業であるから。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ これまで事業費を削減してきており、これ以上削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 隣保館事業は人権学習の場としての施設であり、指定管理者制度等には目的がなじまず、人件費の削減もできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の拠点とした事業であるので公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	8	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)